


 慶應義塾大学 東アジア研究所 現代韓国研究センター
 KEIO Center for Contemporary Korean Studies

News Letter

vol. 5
2011.July

現
 代
 韓
 國
 研
 究
 セ
 ン
 タ
 ー

Contents

国際シンポジウム「転換期の東アジアと北朝鮮問題」

第1セッション「東アジア情勢の動向と展望」	1
第2セッション「北朝鮮問題と南北関係」	4

定例セミナー

「北朝鮮問題をめぐる最近の情勢」	5
日韓台トライラテラル・セミナー	7
日韓共同研究プロジェクト	
「日韓政治制度比較」	9
日韓+α共同研究プロジェクト	
「日韓豪ワークショップ」	9
「日韓台対話」	9
活動報告	10

東アジア情勢と北朝鮮問題

現代韓国研究センターでは、主要事業のひとつとして日韓共同研究プロジェクト「転換期の東アジアと北朝鮮問題」を実施してきた。シンポジウムでは、プロジェクトメンバーによる共同研究成果の最終報告と討論を行った。満席の会場とのあいだで活発な質疑応答が行われ、2年間の研究成果を共有することができた。

第1セッション 「東アジア情勢の動向と展望」



「6者協議の国際政治－6者協議にみる北東アジア秩序」

崔鍾建（延世大学）

崔鍾建教授は、6者協議の国際政治的な意味合いについて報告を行った。そこでの議論は、6者協議は単に規範的な意味合いにとどまらず、北東アジアの安定を維持する上で重要な役割を果たしたということであった。

崔教授は、北朝鮮が2回の核実験に踏み切り、核保有を宣言したにも関わらず、なぜ6者協議の再開論が継続して取り上げられるのかとの問題意識を提起した。多国間協力体制が不在する北東アジアにおいて6者協議という実験は、はたして失敗であったのだろうかとの問いかけであった。

報告では6者協議の概略が示された。第2次核危機以来、北朝鮮の核問題は6者協議という多国間協力体制の枠内で管理されてきた。崔教授は第3回までの6者会談では言葉対言葉、行動対行動という原則が成立した点を指摘し、北朝鮮の核問題をどのように解決すべきなのかとの基盤が成立した時期であったと分析した。また、崔教授は、6者協議の中間段階で得られた9.19合意によって北朝鮮の核問題をめぐる外交構図は米朝の2国間対話から6者協議という多国間体制に変化した点に注

目し、9.19共同声明が北東アジアにおける多国間安保協議の基盤になると強調した。

次いで、崔教授は6者協議が有する国際政治的な意義として以下の4点を指摘した。第1に、北朝鮮に多国間協議の学習機会を与えたことである。6者協議は北朝鮮が参加している唯一の多国間協議であり、その枠組みを通じて自国の利益を貫徹し、時に参加国の要求を受け入れた。アメリカとの二国間協議ではなく、6者協議という多国間協議の枠内で自国の問題を解決すべきであることを北朝鮮は学習したのである。

第2に、6者協議という枠が設けられたことにより、アメリカの一方主義が抑制されたことである。元来、アメリカが6者協議に取り組んだ背景には、北朝鮮との直接交渉を避け、多国間協議の枠内で5対1の構図を形成し、北朝鮮に圧力をかけようとの意図が存在した。しかし、中国の外交力とそれへの韓国の支持などを前にアメリカは当初の意に反して自国の行動を制約されることとなったのである。

第3の指摘は、6者協議の成立が北東アジアの安保保障の根幹である二国間同盟にとってどのような意味を持つのかという点である。そもそも6者協議が設置されたのは、北東アジアにおける既存の同盟ネットワークでは北朝鮮の核問題を解決できないためであった。

そして、その構図は、6者協議開始後も散見された。例えば、韓国とアメリカは北朝鮮核問題の平和的な解決という原則には同意したが、方法論、認識論においては相違を見せた。日米関係においても、日本は拉致問題の解決を優先事項として取り扱うよう強調するなど、足並みの乱れが見られた。要するに、6者協議の存在が既存の二国間同盟関係の非効率性を浮き彫りにしたと言えるのである。

第4に指摘されたのは、6者協議が北東アジアにおける多国間安保協議の可能性を示唆



プログラム

◆テーマ：「東アジア情勢と北朝鮮問題」

◆日時：2011年7月2日(土) 14:00～18:00

◆場所：慶應義塾大学三田キャンパス
東館6階G-SEC LAB

◆言語：日韓同時通訳

13:40 開場
14:00～14:05 開会の挨拶
14:05～16:05 第1セッション「東アジア情勢の動向と展望」
司会 添谷芳秀 (慶應義塾大学)
報告 崔鍾建 (延世大学)
「6者協議の国際政治：6者協議にみる北東アジア秩序」
兵頭慎治 (防衛研究所)
「ロシアの東アジア政策－転機を迎えるロシアの朝鮮半島政策」
寺田貴 (早稲田大学)
「北東アジア地域主義の可能性と『2対1』の論理」
討論 金泰煥 (韓国国際交流財団)
中山俊宏 (青山学院大学)
裴鍾尹 (延世大学)

16:20～18:10 第2セッション「中朝関係と南北関係」
司会 小此木政夫 (慶應義塾大学)
報告 小牧輝夫 (国士舘大学)
「中朝経済関係の現状と展望」
文正仁 (延世大学)
「南北関係の評価および課題」
討論 李熙玉 (成均館大学)
西野純也 (慶應義塾大学)
康根亨 (済州大学)

18:10 閉会



したという点である。崔教授は、安保保障問題に關する多国間協議が不在であった北東アジア地域において6者協議がその先例となったと分析した。また、地域安定を脅かす国家に対して、対話を通じて漸進的な変化を誘導した。

最後に崔教授は北朝鮮に対する武力行使が現実的に不可能である場合、問題を解決する唯一の手段が多国間協議であるならば、6者協議の参加国はそれを成功させる義務があると主張した。そして、共通の損益概念と相互理解を深めることで地域の安定が実現すると指摘した上で、6者協議は北東アジア地域秩序の将来を占う試金石であるとの言葉で、報告を締めくくった。



「ロシアの東アジア政策－転機を迎えるロシアの朝鮮半島政策」

兵頭慎治 (防衛研究所)

兵頭慎治研究官は、北朝鮮に対するロシアの外交姿勢変化の話から報告を始めた。兵頭研究官によるとロシアは中国と同様に北朝鮮を擁護してきたが、変化の兆しが見えるという。そして、近年の韓国との実利的な関係の進展をその背景として指摘した。また、アジア外交において、ロシアは中国との関係を戦略的に重視してきたが、その中国から離れる動きを見せていると指摘した上で、それが対朝鮮半島政策と連動していると論じた。

ロシアのアジア外交については、戦略面では中国、インドを重視し、実利面では韓国、東南アジアを重視するのが最近の特徴であると分析した。また、6者協議、上海協力機構(SCO)、東アジア首脳会談、APECサミットなど、多国間の枠組みを通じてロシアは東アジアで存在感を示そうとしていると指摘した。

続いて再び朝鮮半島に視点を戻し、ロシアの対朝鮮半島政策の基本姿勢は「非核化と安定化」であると論じた。ロシアが懸念しているのは北朝鮮の核保有そのものではなく、テロリストへ核開発技術が流出されることであり、その点でアメリカと利害を共有していると分析した。そして、北朝鮮の体制崩壊に関しては、ロシアと北朝鮮との国境線は約17kmで中朝のそれと比べて短いために、ロシアは中国ほど深刻に懸念していないとの見解を示した。また、ロシアにとって、一番望ましいシナリオは朝鮮半島の現状維持であるとした上で、将来に韓国主導で朝

鮮半島が統一され在韓米軍がロシア国境に接することとなれば、ロシアにとってそれはNATOの拡大と同義であると論じた。また、ロシアは6者協議にこだわる理由として、対米牽制、東アジアにおける自国の影響力確保、多国間協議への発展目といった政策目標を指摘した。

冒頭にも触れた中国との関係について、兵頭研究官は、ロシアは建前では友好関係を維持しつつも、安全保障上の懸念を深めていると分析した。ロシアの安全保障政策を観察する際に、中国ファクターを外しては説明できない点が増えているとした上で、中露関係を構造的に観察した場合、その内実は複雑になっていると論じた。従って、対中関係の変化がロシアの朝鮮半島政策に変化をもたらしつつあるとし、冒頭で述べた分析を再度強調した。最後に、ロシアの朝鮮半島政策を考える際に、中国ファクターを考慮に入れる必要があると述べた。



「北東アジア地域主義の可能性と『2対1』の論理」

寺田貴（早稲田大学）

寺田貴教授は、三国間で繰り広げられるメカニズムを分析の視角として提示し、日中韓の地域主義を分析した。寺田教授は、いわゆる「2+1構図」が日中韓地域協力の特徴であると分析した。2国が組んで1国と対峙し、賛成または反対するケースが多いということである。具体的に

は北朝鮮の核問題、民主主義という価値観の問題、歴史問題などの分野において日韓+中または中韓+日の構図が明確に現れている点が指摘された。さらに寺田教授は日中が組んで韓国と対峙する構図は存在しないことへの注意を喚起し、韓国は日中の中で立場を調整し、積極的にイニシアティブを取ることを自国の役割として認識していると指摘した。また、寺田教授は2+1構図にも関わらず、日中韓の地域協力は漸進的に進んでいると主張した。その例として、3カ国における省庁間の交流ネットワーク(Trans-governmentalism)、スポーツ及び教育など非政治的分野における民間交流を言及した。

次に、寺田教授はFTA、投資協定、観光協定における日中韓協力の進展について報告をした。FTAに関しては、二国間交渉が行き詰まりを見せていることから、三カ国の枠組みで同時にFTAを推進しようとの機運が生じているとした。投資協定については、中国に対する日韓の積極的な働きかけにより、中国の姿勢が前向きなものへと変化しつつあると分析した。また、観光分野においては「2+1構図」が現れていないことから、具体的な協力関係が進んでいると強調した。

最後に、地域協力の積み上げにより日中韓は歴史、領土問題といった政治問題を乗り越えられるのか、日中韓の地域協力が影を落としてきた政治問題が、漸進的な経済協力のどのような影響を与えるのかという問いを投げつつ、報告を締め括った。



第2セッション 「北朝鮮問題と南北関係」



「中朝関係の現状と展望」

小牧輝夫（国士舘大学）

小牧輝夫教授は中朝経済関係の現状及び展望について報告を行った。ここでは、近年の3回にわたる金正日の訪中は、北朝鮮の国家再生をかけた中長期的戦略の一環であるとの見解が示された。

中朝経済関係の具体的な内容については、中朝貿易は日増しに増加しており、北朝鮮の総貿易量において対中貿易の比重は実に52%に達すると分析した。加えて、北朝鮮に対する中国の投資も増加傾向を見せていることに注目し、そこには中国の対外経済活動が活発になるにつれ、近隣の北朝鮮に資金が流れ込んでいる面もあるが、政治的な要因も作用していると論じた。

とりわけ、小牧教授が強調したのは中国も北朝鮮への依存を高めているという事実である。近年中国は地域均衡発展を国家プロジェクトとして推進しており、北朝鮮の安価な地下資源、労働力を必要としているという。この観点から小牧教授は中朝が「相互利益を追求する形で、これから中朝経済関係が進展するとの展望を述べた。具体的な例として中国の東北地域と北朝鮮の東西地域が関連する形で開発が進んでいる点が指摘された。

最後に小牧教授は中朝関係の問題点と今後の展望について報告を行った。第一に、中国の計画通りに対北朝鮮投資が進むのかという問題。第二に、中国の改革・開放路線に対して北朝鮮は警戒しているという点。第三に、経済的観点から、地下資源の使用をめぐって中朝が衝突する可能性。第四に、ロシアなど周辺諸国との関係が進展するにつれ、中朝の利害関係が変わる可能性。とはいえ、不安定要因はあるものの、当面の間中朝経済関係は深まるであろうとの予測が示された。



「南北関係の評価および展望」

文正仁（延世大学）

文正仁教授は、現在の南北関係の評価から報告を始めた。まず、軍事的な緊張は非常に高まっていると強調した。天安艦沈没事件、延平島砲撃などでの北朝鮮による挑発と李明博政権の積極的抑止戦略にふれ、軍事的緊張が今後さらにエスカレートする可能性があるとして分析した。また、経済・社会交流に関しても、南北関係は最悪の状態であると論じた。天安艦沈没後発表された5.24措置によって北朝鮮との経済交流は開城工業団地を除いてほぼ中断さ

れ、また人道的支援のための民間人交流も現在は禁止されている状態にある。一方で北朝鮮は中国への依存を深めており、韓国内では北朝鮮のフィンランド化(finlandization)を憂慮する声も上がっている。

では、南北関係はなぜこのような状態に至ってしまったのか。文教授は対話と交渉を重視せず、軍事挑発を繰り返す北朝鮮に一義的な責任があるとしつつも、韓国側の責任も大きいと主張した。そして、文教授は以下の五点を李明博政権の対応の問題点として指摘した。第一に、李明博政権の対北政策が北朝鮮の早期崩壊論に基づいていることである。李明博政権は早晩崩壊するであろうとの一種の期待感(wishful thinking)をもち、北朝鮮に圧力をかけ、自らが描く統一政策を進めようとしているため、南北関係はぎくしゃくしているという。第二に、李明博政権は原則主義的で北朝鮮の特殊性を理解していないことである。文教授は李明博政権は「実用政府を訴えてきたが、南北関係においては柔軟性を失った」と分析した。第三に、北朝鮮のアイデンティティを否定し、対北心理戦に集中していることである。これについて、文教授は北朝鮮を相手として認めず、自国本位の統一を推進しようとする態度であり、過去の友好な南北関係との断絶を意味すると評価した。第四に、民間交流の中断によって、北朝鮮に関する正確な情報が入手できなくなったことである。現在韓国で交わされている北朝鮮情報は脱北者らが運営するメディアにより提供されたものであるが、そのような情報は信頼性に欠ける。第五に、李明博大統領の発言が一貫性を欠けていることである。ある時には北朝鮮に対話を呼びかけ、またある時には北朝鮮の崩壊、吸収統一を強調するなど、北朝鮮に錯綜したメッセージを送っている。この点は李政権の対北政策の決定過程が混乱していることを反映している。

最後に文教授は以下のような南北関係の展望を示した。短期的に見て、南北関係の進展は考えられず、軍事的対立にまで拡大する可能性があるとして論じた。中長期的に見ても北朝鮮が体制維持のために中国への依存を高めている中で、韓国が北朝鮮問題を解決できる見込みが少なくなっていくと分析した。このような展望を示した上で、文教授は韓国政府が柔軟な対北外交を展開するべきであると主張した。

「北朝鮮問題をめぐる最近の情勢」

報告：尹徳敏（外交安保研究院教授）
 倉田秀也（防衛大学校教授）
 討論：金基正（延世大学教授）
 宮岡勲（慶應義塾大学准教授）
 司会：西野純也（現代韓国研究センター副センター長）
 日時：2011年5月27日（金）午後5:00～7:00
 場所：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6階 GSEC LAB



尹徳敏教授（外交安保研究院）と倉田秀也教授（防衛大学）を招き、「北朝鮮問題をめぐる最近の情勢」と題して、第10回定例セミナーを開催した。

尹徳敏教授は、後継問題と核兵器開発を中心に北朝鮮の情勢および展望を分析した。まず、近年北朝鮮が軍事行動を頻繁に行っていることを指摘し、これは既存のパターンから外れていると論じた。今までの北朝鮮は軍事行動を起こした上でそれを交渉の梃子として利用し、その間2～3年間は沈静化する傾向を見せてきたからである。さらに1960年代末、数々の軍事行動を通して金正日が後継者として浮上した点を指摘し、近年の軍事的挑発は後継体制を構築して



いく中で軍を掌握するための措置であると解釈した。そして、天安艦事件後の緊張が緩和し、南北および米朝関係が対話モードに向かっていく最中に延平島砲撃事件が起こった点について北朝鮮は盤石な後継体制の構築という国内要因を優先していると分析した。

北朝鮮の核兵器問題については主に中朝関係に焦点を当てて報告をした。そこでは、中国は北朝鮮の安定的な後継体制のために何らかの役割を果たそうとしており、北

朝鮮の核兵器開発阻止よりも核拡散の管理に重きを置きつつあるとして中国が対北朝鮮政策を転換したとの分析を示した。加えて、核拡散の管理への政策転換はアメリカ側からも窺われることを指摘した。

最後に、今後の展望として米中が北朝鮮の核管理に重点を置いていることから、北朝鮮の核武装を抑えることは困難になったと論じた。その上で、6者会談をウラン濃縮と保有済みの核兵器問題も包括的に取り扱う枠組みへと強化することを提案した。

倉田秀也教授は去年北朝鮮の軍事行動は対米関係の文脈で理解すべきであり、その論理は過去の延長線上にあると分析した。北朝鮮の国内情勢は軍事行動との相互関係は説明できるが、因果関係は説明できないからである。2009年4月から北朝鮮は6者会談を否定して対米正面突破を図ったが、また6者会談に復帰しようとしていると論じた。6者会談から離れては米朝との対話を進めないからである。また、倉田教授は北朝鮮はアメリカとの対話を模索する際に軍事行動を起こす傾向があるとし、この観点から黄海のNLL問題は北朝鮮にとって都合のい



い材料であると分析した。

倉田秀也教授は、まず哨戒艦「天安」撃沈と延坪島砲撃事件の背景として、後継者問題などの北朝鮮の国内要因は、相関関係はあるものの、因果関係を直接説明するものはないとの基本的立場をもう一度強調した。

倉田教授によれば、北朝鮮による黄海上の軍事攻勢は、冷戦終結後に限っても、1999年の「第1回延坪海戦」から10年以上の「歴史」をもつものであり、それらは北方限界線(NLL)の「虚構性」を主張し、米国を平和協定に誘導しようとする点では共通していたと述べ、二つの軍事攻勢も基本的には同様の文脈に属するとの認識を明らかにした。倉田教授によれば、これら軍事攻勢と並行して発表された「1・11平和提案」(2010年1月11日)などの平和攻勢も、対米平和協定を実現しようとする点で共通していると論じた。

これらの平和攻勢には、ミサイル発射、第2回の核実験を強行して6者会談を否定し、「対米正面突破」を図った北朝鮮が再び、6者会談に復帰する意思があることが示唆されている。倉田教授によれば、これも米国が「戦略的忍耐」の下に北朝鮮との二国間協議を拒絶し、6者会談再開を求める中国と「大国間の協調(concert)」を図ったことによるところが大きいという。しかし、これで北朝鮮が6者会談の規範に順応したわけではなく、「1・11平和提案」でも、平和体制樹立を6者会談の枠内で議論する用意をみせながら、韓国と中国を排した米朝平和協定を望んでいることは明らかである。倉田教授は、韓国が米中「大国間の協調」の中で一定の発言力を確保しようとするのに対し、北朝鮮は米中「大国間の協調」を朝鮮半島固有の問題で自らの発言力を削ぐものと受け止めており、「1・11平和提案」にもそのような認識をみることができると論じた。

また倉田教授は、北朝鮮が2010年4月21日に発表した「朝鮮半島と核」と題する外務省備忘録を取り上げた。そこで倉田教授は、それまでNPTの核兵器国が非核兵器国に対して与える消極的安全保障(NSA)を不法に核保有した北朝鮮が用いていることを指摘した。また倉田教授は、この文書で北朝鮮が朝鮮半島非核化をオバマのいう「世界の非核化」の一部とし、米国が「世界の非核化」を進めない限り、朝鮮半島非核化も実現しないとして、核保有を既成事実化しようとする意図を指摘した。また、この文書でも米朝平和協定が主張されていることから、核保有の既成

事実化の上に平和体制樹立が構想されていることも指摘した。

報告の後、金基正教授と宮岡勲教授が議論を行った。金基正教授は2009年における北朝鮮の行動は、アメリカ、韓国の圧迫政策への対応であると解釈した。加えて、93年以後、北朝鮮内では核武装を主張するグループと核開発を交渉カードとして利用することを主張するグループが存在しているとの前提に立ち、日米韓と北朝鮮のそれぞれにおいて交渉派が政策の主導権を握っていた場合、政治的な進展があったと分析した。

金教授はさらに、核問題は北朝鮮問題の核心的事項ではあるがすべてではないと指摘し、北朝鮮という国家を総合的に捉える必要性を強調した。その観点から、6者会談を核問題のみならず平和体制、クロス承認、地域安保体制、経済支援など様々な争点を並行して議論する枠組みへの発展させることを提案した。このような過程を通じて、短期的には不安定性を増していく北朝鮮を管理し、長期的には改革、開放へ導いて国際政治の枠組みの中に軟着陸させることができると論じた。

宮岡勲教授は、国際政治理論の観点からいくつかの論点を提起した。まず、金正日の先軍政治における核兵器の位置付け、国内経済の安定度、軍や官僚組織の利益、イデオロギー的な正統性などの観点から、北朝鮮が核兵器プログラムを放棄することはあり得るのかとの論点を提示した。そして、北朝鮮は中国の過度の影響力を懸念し、均衡措置をとるとの分析に対して、北朝鮮がますます中国への依存度を強めている状況の中で対中均衡措置をとることは実際には難しいのではないかとの見解を示した。また、コンサートという表現は国際政治理論の観点から見れば、他国の利益への相互的な配慮、地域の公共財である秩序と安全を提供する大国間の協調体制を意味するが、米中協力がこれほどのレベルに達しているのかという問題意識を提起した。



日韓台トライラテラル・セミナー

今次の第1回日韓台トライラテラル・セミナーは、ソウルの東アジア研究所(EAI)および台湾政治大学国際問題研究所との共催で開催された。中国の台頭と米国の役割の相対的低下という時代趨勢の中で、日韓台3者は「ミドルパワー外交」を展開すべき立場から国際秩序変動に関する共通理解を持ち、同様の視点から協力を深めていくべきであるとの問題意識に基づいて、中国の台頭、米中関係、日米関係、台湾海峡問題等について活発な議論が展開された。また、日韓台のこの種の議論は中国に対しても開かれたものであるべきで、将来において中国のシンクタンクによる積極的参加も働き掛けていく必要性についても基本的な合意が成立した。各セッションの概要は以下のとおりである。

第1セッション 「中国の台頭と北東アジア秩序への影響」

最初の報告者であるJaewoo Choo 教授(韓国慶熙大学)は、近年の天安号沈没事件や延坪島攻撃に際して北朝鮮に生温い対応を繰り返した中国の行動は、中国が自らの安全に不安を感じていることと、それが北東アジアの安全保障構造を一層弱体化させるという、一種の「セキュリティ・ジレンマ」を生んでいるとする分析を行った。続いてChaesung Chun 教授(ソウル大学)は、中国の台頭には、1) 中国文明の再興隆、2) 中国のソフトパワーの台頭、3) ネットワーク型ガバナンスにおけるポスト・ウェストファリア的台頭、4) 地域およびグローバルな構造への関与型台頭、という多様な側面があると論じた。その上で、中国に対するヘッジング戦略は場当たりの危険性があり、韓国は、ミドルパワー的なイニシアティブにより、ネットワーク型の地域秩序の構築を目指すべきであると論じた。

討論においては、中国の台頭は顕著であるが、中国に

は幾多の困難な国内問題があり世界の大国として国際的責任を果たす準備はないこと、東アジアにおいても中国が地域の秩序形成をリードするようなビジョンを有していないこと等が指摘され、地域秩序形成においては韓国、台湾、日本のようなミドルパワーによる貢献が重要となることが確認された。

ミドルパワーによる連携の重要性と必要性は、中国の台頭と米国の役割の後退による米中間のパワーバランスの変化という観点からも確認された。東アジアにおけるパワーバランスの変化が複雑なのは、安全保障のゼロサム論理と、経済的相互依存の論理の間に根本的な乖離があり、その両方の領域において中国の果たす役割が中核的になってきていることである。米中の狭間にある韓国、台湾、日本は、ミドルパワー協力の強靱性を備えていくために、中国とのFTAを含めた具体的な協力関係の制度化を進める必要がある。

第2セッション 「米中関係と日本の対応」

第2セッションの報告で添谷芳秀教授(慶應義塾大学)は、中国の台頭には中国中心の新たな国際秩序をもたらす可能性と、既存の「自由で開かれた国際秩序」の内側からその修正を迫る可能性との2つがあり、中国の自己主張にはその両方が混在し続けながらも、中長期的には後者が主要な流れとなるだろうとの考察を示した。しかし、軍事力を最終的な手段とする主権や領土領海問題の領域における中国の自己主張は、前者のパラダイムの衝突を懸念させるものであり、そこにおける米国の役割、およびミドルパワーの米国との同盟関係が決定的に重要になる。その意味では、日本の位置づけと役割は韓国や台湾と基本的に変わらず、とりわけ韓国は日本の自然なパートナーである。

同時に、今日の中国の台頭は、「自由で開かれた国際秩序」に参入しそれを最大限に利用した結果にほかならず、中国は本質的にはその秩序を維持することに利益を見出さざるを得ない。そこで中国の過剰な自己主張を抑制

し、「自由で開かれた国際秩序」に中国をなじませるために、韓国、台湾、日本等のミドルパワーが協力することの意味は大きい。

討議のなかでは、中国の台頭を当然のこととしてとらえることへの疑問も提起された。今後国際政治の基調を変える技術革新が起きた場合、それは米国から生まれ、再び米国の優位が確立するかもしれない。また、中国における人口動態の見通しや社会、経済、政治問題の複雑さを考えた場合、中国の台頭がどこかで挫折する可能性は必ずしも小さくはない。

ただその場合でも、ミドルパワー間の協力は重要であり続けるだろう。結局のところ、ミドルパワー協力は、複合的で、地域秩序のあり方を見通したビジョンに支えられた、洗練された戦略を備えたものでなければならない。日本の国力はミドルパワー以上であり、ミドルパワー協力を推進する際に、日本がより結局的にビジョンを提示しリードすることへの期待も表明された。

Program

- ◆ Trilateral Dialogue on Northeast Asian Security Tokyo-Seoul-Taipei
- ◆ Taipei, Taiwan AGORA GARDEN
- ◆ 4 July 2011

- ◆ Hosts : Institute of international Relations, National Chengchi University, Taipei
- East Asia Institute, Seoul
- Keio University, Tokyo

8:30-8:45 Registration

8:45-9:15 Opening Remarks and Introductory

Fu-Kuo Liu Research Fellow, IIR,NCCU
Executive Director, MCSS

Yoshihide Soeya Director, Institute of East Asian Studies, Keio University

Chaesung Chun Chair of MacArthur Asia Security Initiative Research Center of the EAI, Seoul National University

9:15-9:30 break

9:30-11:30 Session One *Impact on Northeast Asian Security*

Paper Writer

Jaewoo Choo (KyungHee University)

Chaesung Chun (Seoul National University)

Discussants

Korean Perspective

Seungjoo Lee (Chungang University)

Japanese Perspective

Hiroshi Nakanishi (Kyoto University)

Taiwanese Perspective

Tuan-Yao Cheng (National Chengchi University)

11:30-13:00 lunch

13:00-15:00 Session Two

Changing U.S.-China Relations and Japan's Response

Paper Writer

Yoshihide Soeya (Keio University)

Discussants

Korean Perspective: Korea's position between China and the US

Seungjoo Lee (Chungang University)

Japanese Perspective: US-Japan Security alliance remaining viable?

Ken Jinbo (Keio University)

Taiwanese Perspective: US-China and the cross-strait prospects

Ming Lee (National Chengchi University)

15:00-15:30 break

15:30-17:30 Session Three

US-China Relations and the cross-strait prospects

Paper Writer

Cheng-Yi Lin (Institute of European and American Studies, Academia Sinica)

Discussants

Korean Perspective

Jaewoo Choo (KyungHee University)

Japanese Perspective

Masayuki Tadokoro (Keio University)

Taiwanese Perspective

Francis Yi-hua Kan (National Chengchi University)

17:30-18:00 Wrap-up Session

Yoshihide Soeya (Keio University)

Chaesung Chun (Seoul National University)

Fu-Kuo Liu (National Chengchi University)

第3セッション 「米中関係と台湾海峡問題の展望」

第3セッションでは、Cheng-Yi Lin 研究員（アカデミア・シニカ）が、台湾をめぐる米中の軍事的緊張関係の構図を明らかにした上で、台湾に馬政権が誕生した2008年以来、中台間の軍事的緊張緩和や経済関係の緊密化に伴い、緊張が緩和しつつある現状を報告した。しかし同時に、台湾海峡における緊張緩和は、中国の軍事的優位が確立しつつあることをも意味しており、米国にとってのジレンマを高めているという逆説的状况も指摘された。

2012年の台湾総統選挙に関しては、国民党、民進党のいずれが勝っても、相互依存が進んだ中台関係の現状を大きく覆すことにはならないであろうという観測が主であった。台湾のみならず、韓国や日本にとっても望ましいシナリオは、台湾海峡における緊張が後退し続けることで中国が台湾問題に軍事力を使用する可能性が低下することであり、ミドルパワー協力の役割は、辛抱強くそうした国際環

境を整備することだろう。

結局のところ、ミドルパワー協力とは、国際政治における力の問題ではなく、ミドルパワーの戦略に他ならない。米中関係が一層重要性を増す環境の下で、ミドルパワー協力の在り方が、今後の秩序形成で重要な役割を果たすことが確認された。



日韓共同研究プロジェクト

日韓政治制度比較

日本と韓国の政治制度に注目し、「分割政府」、「行政中核部」、「中央・地方」、「議会と政党内部組織」、「選挙制度・投票行動」の5つの研究ユニットを設けている。日本の若手研究者を中心メンバーとし、複数年にわたる共同研究を行っている。

メンバー

日本側		
メンバー	所属	分担領域
待鳥聡史 (MACHIDORI, Satoshi)	京都大学教授	議会と政党内部組織 (legislature and inter-party organization)
辻陽 (TSUJI, Akira)	近畿大学准教授	中央・地方 (central-local government)
飯田健 (IIDA, Takeshi)	早稲田大学助教	選挙制度・投票行動 (electoral system/behavior)
浅羽祐樹 (ASABA, Yuki)	山口県立大学准教授	分割政府 (divided government)
西野純也 (NISHINO, Junya)	慶應義塾大学准教授	行政中核部 (core executive)

韓国側		
メンバー	所属	分担領域
康元澤 (KANG, Won-taek)	ソウル大学教授	分割政府 (divided government)
高選圭 (GO, Seon-gyu)	選挙研修院教授	中央・地方 (central-local government)
賈尙竣 (KA, Sang-joon)	檀国大学教授	行政中核部 (core executive)
田真英 (JEON, Jin-young)	国会立法調査処調査官	議会と政党内部組織 (legislature and intra-party organization)
趙真晩 (CHO, Jin-man)	仁荷大学研究教授	選挙制度・投票行動 (electoral system/behavior)

日韓 + a 共同研究プロジェクト

日韓豪ワークショップ

アジア太平洋地域における日豪韓3か国間の多国間協力について、日韓豪各国の米国との二国間同盟の比較、日韓豪協力の可能性、日豪韓協力がアジア太平洋地域秩序に与える影響を中心に共同研究を行っている。

メンバー

日本側	
メンバー	所属
添谷芳秀 (SOEYA, Yoshihide)	慶應義塾大学教授
寺田貴 (TERADA, Takashi)	早稲田大学教授
神保謙 (JINBO, Ken)	慶應義塾大学教授
佐竹知彦 (SATAKE, Tomohiko)	防衛研究所教官

韓国側	
メンバー	所属
李根 (LEE, Guen)	ソウル大学教授
朴喆熙 (PARK, Cheol Hee)	ソウル大学教授
辛星昊 (SHEEN, Seongho)	ソウル大学教授

豪州側	
メンバー	所属
TOW, William	オーストラリア国立大学教授
TAYLOR, Brendan	オーストラリア国立大学研究員
WHITE, Huge	オーストラリア国立大学教授

日韓台セミナー

アジア太平洋地域において台湾問題がもたらす影響について、日韓両国の間での理解と認識の共有を図るとともに、問題の安定化のために日韓台が協力して貢献する道を探る目的で共同研究を行っている。

メンバー

日本側	
メンバー	所属
添谷芳秀 (SOEYA, Yoshihide)	慶應義塾大学教授
中西寛 (NAKANISHI, Hiroshi)	京都大学教授
田所昌幸 (TADOKORO, Masayuki)	慶應義塾大学教授
神保謙 (JINBO, Ken)	慶應義塾大学教授

韓国側	
メンバー	所属
全在晟 (CHUN, Chaesung)	ソウル大学教授
朱宰佑 (CHOO, Jaewoo)	慶熙大学教授
李昇柱 (Lee, Seungjoo)	中央大学教授

台湾側	
メンバー	所属
Liu Fu-Kuo	国立政治大学教授
Lin Cheng-Yi	アカデミア・シニカ 欧米研究所研究員
Cheng Tuan-Yao	国立政治大学 国際問題研究所研究員

活動報告

国際シンポジウム「北東アジア地域協力の機会と挑戦」

日時：2011年4月23日(土) 9:30～18:20

場所：北京大学国際関係学院会議室

共催：現代韓国研究センター

日本研究センター(韓国東西大学)

韓半島研究中心(中国北京大学)

開会式

司会 金景一(北京大学韓半島研究中心)

開会辞 張濟國(東西大学総長)

祝辞 孔魯明(前外務部長官)

小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

第1セッション 北東アジアにおける地域協力の機会

司会 小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

報告 尹徳敏(韓国外交安保研究院)

張璉瑰(中共中央党校)

添谷芳秀(慶應義塾大学)

討論 西野純也(慶應義塾大学)

林聖男(駐中韓国大使館)

李鍾國(東北亜歴史財団)

李花子(中国社会科学院)

第2セッション 北東アジアにおける地域協力と挑戦

司会 權世振(東西大学)

報告 戚保良(中国現代国際関係研究院)

磐村和哉(共同通信北京特派員)

討論 呉松(東北亜歴史財団)

張小明(北京大学国際関係学大学)

金東吉(北京大学韓半島研究中心)

王元周(北京大学韓半島研究中心)

総合討論 北東アジアにおける歴史和解

司会 鄭求宗(東西大学日本研究センター所長)

報告 鄭在貞(東北亜歴史財団理事長)

全寅初(延世大学名誉教授)

權世振(東西大学)

閉会式

閉会辞 王元周(北京大学韓半島研究中心)

韓国研究セミナー「1950年中ソ友好同盟と朝鮮戦争の起源」

日時：2011年7月9日(土) 15:00～17:00

場所：東館6階G-SEC LAB

報告：金東吉(北京大学)

参加者

<日本側>

小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

小牧輝夫(国士館大学)

国分良成(慶應義塾大学)

安田淳(慶應義塾大学)

平岩俊司(関西学院大学)

阪田恭代(神田外語大学)

西野純也(慶應義塾大学)

磯崎敦仁(慶應義塾大学)

渡辺武(防衛研究所)

李泳采(恵泉女学園大学)

北京大学の金東吉教授を招き、朝鮮戦争の起源に関する専門家会議を開催した。金教授は、旧ソ連、東欧、中国の党史料を駆使し、スターリンの世界戦略を中心に朝鮮戦争の起源を説明した。



韓国研究セミナー「記録館解除文書の意義と内容」

日時：2011年7月11日(月) 15:00～17:00

場所：東アジア研究所第1共同研究室

報告 朴泰均(ソウル大学)

討論 小此木政夫(慶應義塾大学名誉教授)

倉田秀也(防衛大学校)

司会 西野純也(慶應義塾大学)

ソウル大学の朴泰均を招き、韓国大統領記録館の文書解除の意義について研究会を開催した。最近公開された大統領記録館史料の内容を概略し、今後の研究課題について討論した。

現代韓国研究センター News Letter vol.5

発行 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター
編集担当 西野純也 崔慶原 尹錫貞
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
TEL (03) 5427-1598
E-mail kcckskieas@info.keio.ac.jp
U R L <http://korea.kieas.keio.ac.jp>